

# 官庁営繕事業

平成26年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	京橋税務署	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体 国土交通省 関東地方整備局
		担当課長名	住田 浩典		
実施箇所	東京都中央区新富町2-6-1				
事業諸元	・敷地: 1,672 m <sup>2</sup> ・構造: 鉄骨鉄筋コンクリート造地上8階地下1階建て ・規模: 6,574 m <sup>2</sup>				
事業期間	事業採択	平成 27 年度	完了	平成 30 年度	
総事業費(億円)	27				
計画概要	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;                      京橋税務署は、耐震性能が不足しており、大規模地震時に倒壊や崩壊の恐れがあるが、耐震改修により耐震性能を確保することが困難である。                      また、昭和38年建築(築51年)で経年による老朽化が著しいことに加え、業務の多様化や業務量の増大により庁舎の狭あい化が進行していることなどから、利用者に不便を強いる状況となっている。                      現庁舎は東京都中央都税事務所と合築であり、敷地の有効活用、利用者の利便性確保の観点から、東京都は引き続き合築の意向であると共に、中央都税事務所を早急に建替え、耐震化を完了したい意向である。                      このため、早急に新たな庁舎を整備する必要があることから、京橋税務署を整備するものである。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;                      ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上                      ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p>				
事業計画の必要性	評点		必要性の主な根拠		
	112点		・既存庁舎の老朽、狭あい及び耐震性能不足等の解消		
事業計画の合理性	評点		合理性の主な根拠		
	100点		・同等の性能を確保できるよう近隣での賃貸事務所を賃借する案との経済比較を行ったところ、事業案の方が経済的である。		
	代替案との経済比較				
	C' - C	25.2	基準年度: 平成27年度		
		C': 代替案の総費用(LCC)(億円)	72.8		
		C: 事業案の総費用(LCC)(億円)	47.6		
事業計画の効果	評点		効果の主な根拠		
	121点		業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・アクセスの確保が図られている 施設に基づく付加機能(B2)に関し、適切な機能が付加される見込みである。		
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	評価	主な取り組み		
	地域性	B	・充実した取り組みがなされている。		
	環境保全性 (環境保全性)	A	・特に充実した取り組みが計画されている。		
	環境保全性 (木材利用促進)	A	・特に充実した取り組みが計画されている。		
機能性 (ユニバーサルデザイン)	A	・建築物移動等円滑化誘導基準より優れた計画である。			
機能性 (防災性)	C	・総合耐震計画基準に基づいた整備がなされているほか、防災に関する一般的な取り組みが行われている。			
その他	入居官署から、経年劣化による老朽化、業務量増大に伴う狭あい化が著しいほか、耐震性能が不足しているため、早急な庁舎の整備の要望がある。 <第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。				

施設名： 京橋税務署

事業場所： 東京都中央区新富町2-6-1

概要図  
(位置図)

